

はじめに

障害のある子どもや外国につながるのある子どもとその保護者にとって、小学校や特別支援学校小学部への就学に向けて、不安や悩みを抱くことが多い。子どもや保護者が安心して就学を迎えられるように、就学先や学びの場の決定手続きを含めて、乳幼児期から就学期に至る早期からの相談支援体制を充実させていく必要がある。

一方、就学に関する課題は、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの理念の構築という大きな教育の方向性の中でも検討され、平成 25 年 9 月には、学校教育法施行令の一部改正により、就学先や学びの場の決定手続きが変更された。この改正は、重要な変更であったが、以降、就学先や学びの場の決定手続きに関する現状や課題等について全国的に明らかにした研究は見られない。

そこで、以下の 3 点を目的として本研究を実施することとした。

1. 質問紙調査を実施し、就学先や学びの場の決定手続き等に関する現状と課題を明らかにする。
2. 訪問調査を実施し、就学先や学びの場の決定手続き等に関する好事例を収集、整理する。
3. 質問紙調査や訪問調査の結果や研究協議会における議論の内容等を全体的に検討し、就学先や学びの場の決定手続きの現状と課題、好事例等について、国及び地方の教育行政に対し情報提供を行う。

これらにより、障害のある子どもや保護者が安心して就学を迎えられるよう、就学先や学びの場の決定手続きの改善・充実に寄与したいと考えた。換言すれば、それぞれの教育委員会が「私たちのまちはこういう仕組みを整えていますから、どうぞ、安心して就学を迎えてください」と言えるための具体的な情報提供ができる研究としたいと考えた。

本報告書は、上記の目的に接近するため 2 年間取り組んだ研究成果等を取りまとめたものである。質問紙調査による全国的な現状と課題の整理、訪問調査による 10 の市町の特色ある取組の報告、令和 4 年度特別研究員による本人及び保護者へのインタビュー調査の結果、研究協力者による寄稿で構成している。これらの成果等が、障害のある子どもや外国につながるのある子どもとその保護者が安心して就学を迎えられることにつながり、各自治体における就学先決定手続きの見直しや充実に活用いただければ幸いである。

研究代表者

インクルーシブ教育システム推進センター 上席総括研究員 久保山 茂樹

